

## 北海道グローバル戦略の推進状況に係る主な有識者意見

### 1. 評価する点

- それぞれの視点・展開方向を定め、行政と関係者が共有しながら個々の施策を有機的に実施した。一昨年は状況に的確に対応した形での改訂を行われた。(内田氏)
- 国際情勢の変化に応じて改訂するなど、柔軟かつ適切に対応した。(大津氏)
- 社会経済情勢の変化に応じて2度改訂した柔軟な対応や、GX・DXや多角化の取組の推進は評価。有識者会議は、国際関係業界が情報交換する有意義な機会。ネットワーク形成に有効。(大橋氏)
- 関係団体と現状認識や道の施策の方向性を共有しながら各般の取り組みを進めることができた。(相馬氏)
- 道庁と各機関が重点的に取り組んでいる戦略が関係機関で共有されることにより、それぞれの組織が求められている役割・課題を認識出来た。(中川氏)

### 2. 改善点

- 目標に対してどこまで到達しているのか、あるいはリスク発現にどこまで対応できているのかなど、象徴的な分析をできると良い。(内田氏)
- 道内に外国人住民が増えていることから、「外国人住民のニーズ」という視点も加えるべき。(大津氏)
- 北海道の成長推進の観点から、半導体や宇宙、GX・DXをはじめ、重点分野を明確化するべき。(大橋氏)
- 外国人材などの分野についても有識者を追加してはどうか。(大橋氏)
- 推進体制は、より実効性を高めるために横の連携を重視するべき。(大橋氏)
- 労働集約型だけでなく、産業の高付加価値化の観点から外国人の活用を進めるべきであり、多文化共生社会の形成・整備という視点も必要。(相馬氏)
- 海外展開におけるターゲット市場の絞り込みに加え、重点分野に経営資源を集中させる視点が重要。北海道経済の成長のために、国内外からの活力(投資)を呼び込むことが重要。(相馬氏)
- 北海道の各自治体・企業・主要産業にとって人材不足の傾向はより顕著となっており、今後、特定技能制度及び育成就労制度の活用がより重要になるため、外国人材の確保・活用にさらに重点的に取り組むべき。(中川氏 同旨意見：柳原氏)
- 今後、多文化共生などの国際施策を進めていく上で、14 振興局や市町村との連携強化がますます重要になる。(長谷川氏)
- 道民や道内の国際交流団体などに戦略自体が十分に周知されていない。(長谷川氏)

### 3. 戦略の必要性

- 北海道は間違いなく道外・海外の動向やリスクに対応して生きていかなければならないので、グローバル戦略のような行政ツールは是非必要。(内田氏)

- ・国際施策は観光や食の輸出、多文化共生など多分野にわたることから、道の方針を全体的に俯瞰するために必要。(大津氏 同旨意見：相馬氏、柳原氏)
- ・本道経済の発展には世界を意識することは不可欠であり、グローバル戦略を道標として示すことは重要。(大橋氏)
- ・在住外国人の増加による多文化共生施策をはじめ、複雑化する国際情勢に適切に対応するうえで、道の方針を示し、関係機関が認識を共有しながら取り組むことが理想。(長谷川氏)
- ・関連するさまざまな業界の現状や知見に基づいて、国際的な施策展開の方向性が議論され、指針が示されることは大変重要。(平井氏)

#### 4. 推進期間

- ・推進期間を5年程度にして、必要があれば中間で見直すのが望ましい。(内田氏)
- ・めまぐるしく変化する国際情勢に適切に対応するためには8年では長すぎ、5年程度が適切ではないか。(大津氏 同旨意見：柳原氏)
- ・半導体や宇宙、GX・DXなど特に変化が早く、機動的に対応すべき分野については、グローバル人材の育成、観光の高付加価値化などの中長期的取り組み分野と分けて、推進期間を検討してはどうか。(大橋氏)
- ・8年では長いため短縮すべき。(相馬氏)
- ・5年程度が適当。(中川氏)
- ・複雑化・不透明化する国際情勢に適切に対応するためには、5年程度が適切であり、期間内においても必要に応じて見直しを行うべき。(長谷川氏)
- ・めまぐるしく変化する国際情勢を鑑み、観光の観点で見ると5年程度が適切。(柳原氏)

#### 5. その他意見

- ・例えば外国人材の受け入れに当たっても、市町村の公営住宅の活用ができるところとできないところもあり、地域あげてのアイデアや取組の共有が必要。「地域との協働」といった概念は必要。(内田氏)
- ・外国人材の確保やグローバル人材の育成に向けては、活躍の場として付加価値の高い産業の呼び込みが必要。(大橋氏)
- ・ブルーカーボンの取組に力を入れることが北海道の国際的なアピールにもつながる上、昆布漁業の成長にも資する。(瀧波氏)
- ・観光地に沿った農場や牧場への外国人の侵入は、動植物の検疫上、懸念。(竹村氏)
- ・日本経済全体では、貿易収支・サービス収支ではなく、第一次所得収支が経常収支の黒字に寄与している状況が長年継続しており、道内企業・団体等による第一次所得収支向上への取り組みも強化することが必要。(中川氏)
- ・地域における外国人材の受入れなどを支える担い手の育成が重要。受け入れる外国人の文化的・宗教的な配慮やマイノリティへの対応といった視点も必要。(長谷川氏)
- ・道内で生産されるワインの質が高まり、ワイナリーも増え、ガストロノミーやワインツーリズムへの関心が高まっている。また、富裕層には、旅行で心と体が元気になる「ケアツーリズム」への関心が高まっている。(柳原氏)